

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

令和5年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,849,996,000	円 0	円 0	円 1,849,996,000	円 1,852,541,029	円 2,545,029	
第1項 営業収益	1,736,160,000	0	0	1,736,160,000	1,713,583,727	△ 22,576,273	(うち仮受消費税及び地方 消費税 155,709,185円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 7,073円)
第2項 営業外収益	113,835,000	0	0	113,835,000	133,420,923	19,585,923	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	5,536,379	5,535,379	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,145,023,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,145,023,000	円 0	円 2,145,023,000	円 1,959,992,448	円 0	円 185,030,552	(うち仮払消費税及び地方 消費税 106,339,217円)
第1項 営業費用	2,115,759,000	0	0	0	0	2,115,759,000	0	2,115,759,000	1,956,728,705	0	159,030,295	
第2項 営業外費用	25,263,000	0	0	0	0	25,263,000	0	25,263,000	1,818,521	0	23,444,479	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,445,222	0	△ 1,444,222	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 104,558,000	円 2,100,000	円 106,658,000	円 0	円 0	円 106,658,000	円 106,670,870	円 12,870	
第1項 建設補助金	34,800,000	2,100,000	36,900,000	0	0	36,900,000	36,900,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	
第3項 他会計補助金	756,000	0	756,000	0	0	756,000	480,000	△ 276,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	290,870	289,870	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 652,560,000	円 △ 16,685,000	円 0	円 635,875,000	円 39,390,000	円 113,848,559	円 789,113,559	円 729,604,758	円 26,037,000	円 13,726,174	円 39,763,174	円 19,745,627	
第1項 建設改良費	617,380,000	△ 17,165,000	0	600,215,000	39,390,000	113,848,559	753,453,559	694,330,183	26,037,000	13,726,174	39,763,174	19,360,202	(うち仮払消費税 及び地方消費税 61,720,201円)
第2項 企業債償還金	35,180,000	0	0	35,180,000	0	0	35,180,000	35,179,430	0	0	0	570	
第3項 過年度国庫補助金返還金	0	480,000	0	480,000	0	0	480,000	95,145	0	0	0	384,855	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額622,933,888円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,720,201円、減債積立金35,179,430円及び建設改良積立金526,034,257円で補填した。

令和5年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,555,320,570	
(2) その他営業収益	2,553,972	1,557,874,542
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	520,348,079	
(2) 配水及び給水費	595,429,572	
(3) 総係費	105,485,749	
(4) 減価償却費	582,501,817	
(5) 資産減耗費	46,624,271	1,850,389,488
営業損失		292,514,946
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,970,535	
(2) 他会計補助金	916,000	
(3) 長期前受金戻入	117,100,427	
(4) 雑収益	95,250	120,082,212
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	
(2) 雑支出	6,898	1,823,990
経常損失		174,256,724
5 特別利益		
(1) その他特別利益	5,536,379	5,536,379
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	1,445,222	1,445,222
当年度純損失		170,165,567
前年度繰越利益剰余金		1,478,964,815
その他未処分利益剰余金変動額		561,213,687
当年度未処分利益剰余金		1,870,012,935

令和5年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	14,122,794,285	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	1,889,305,052	7,095,694,845	21,596,124,604
前年度処分類	410,340,237	0	0	0	0	0	0	0	△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
議会の議決による処分類	410,340,237	0	0	0	0	0	0	0	△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
資本金の増加	410,340,237				0				△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
処分後残高	14,533,134,522	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	(繰越利益剰余金) 1,478,964,815	6,685,354,608	21,596,124,604
当年度変動額	0	0	△ 95,145	0	△ 95,145	△ 35,179,430	0	△ 526,034,257	391,048,120	△ 170,165,567	△ 170,260,712
減債積立金の使用額					0	△ 35,179,430			35,179,430	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 526,034,257	526,034,257	0	0
国庫補助金の返還			△ 95,145		△ 95,145					0	△ 95,145
当年度純損失					0				△ 170,165,567	△ 170,165,567	△ 170,165,567
当年度末残高	14,533,134,522	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	61,466,226	604,212,128	3,979,497,752	(当年度未処分利益剰余金) 1,870,012,935	6,515,189,041	21,425,863,892

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,533,134,522	377,540,329	1,870,012,935
議会の議決による処分額	561,213,687	0	△ 561,213,687
資本金の増加	561,213,687		△ 561,213,687
処分後残高	15,094,348,209	377,540,329	（繰越利益剰余金） 1,308,799,248

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		434,161,422		
ロ 建物	1,795,992,510			
減価償却累計額	△ 769,391,405		1,026,601,105	
ハ 構築物	22,292,070,602			
減価償却累計額	△ 16,526,550,961		5,765,519,641	
ニ 機械及び装置	9,597,485,452			
減価償却累計額	△ 6,285,317,489		3,312,167,963	
ホ 車両運搬具	1,470,000			
減価償却累計額	△ 1,396,500		73,500	
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050		7,950	
ト 工具、器具及び備品	39,210,330			
減価償却累計額	△ 34,835,130		4,375,200	
チ リース資産	558,420			
減価償却累計額	△ 465,350		93,070	
リ 建設仮勘定		464,182,403		
有形固定資産合計			11,007,182,254	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		637,584,344		
ロ 電話加入権		789,236		
ハ ソフトウェア		1,672,542		
無形固定資産合計			640,046,122	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		1,363,227		
貸倒引当金		△ 1,363,227		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				11,647,228,376
2 流動資産				
(1) 現金預金			12,867,459,708	
(2) 未収金		203,530,252		
貸倒引当金		△ 16,000		
(3) 貯蔵品			42,330,860	
(4) 短期貸付金			69,000,000	
流動資産合計				13,182,304,820
資産合計				24,829,533,196

(単位 円)

区 分	金 額	
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,914,494	
企業債合計		34,914,494
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	160,098,054	
引当金合計		160,098,054
固定負債合計		195,012,548
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,551,732	
企業債合計		26,551,732
(2) リース債務		102,493
(3) 未払金		394,349,909
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	16,866,358	
引当金合計		16,866,358
(5) その他流動負債		16,423,032
流動負債合計		454,293,524
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	429,730,235 △ 174,571,498	255,158,737
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,005,156 △ 4,754,899	250,257
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	317,483,917 △ 100,149,087	217,334,830
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,502,059,065 △ 7,448,417,794	2,053,641,271
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,858,250,564 △ 2,630,272,427	227,978,137
繰延収益合計		2,754,363,232
負債合計		3,403,669,304

(単位 円)

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		14,533,134,522
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	44,628,121	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		377,540,329
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	61,466,226	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	3,979,497,752	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,870,012,935	
利益剰余金合計		6,515,189,041
剰余金合計		6,892,729,370
資本合計		21,425,863,892
負債資本合計		24,829,533,196

令和5年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和5年度末の給水事業所数は149事業所、年間給水契約水量は、66,841,541 m^3 、年間料金収入は、1,555,320,570円（税込1,710,851,881円）である。

なお、令和5年度の基本料金は22円53銭/ m^3 、特別料金は29円29銭/ m^3 、超過料金は45円5銭/ m^3 である。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者へ委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が管理運営全般を統括している。

ア 営 業

令和5年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 m^3 /日	149 (149)	182,627 m^3 /日 (100.0%)	103,290 m^3 /日 (98.6%)	1,555,320,570円 (1,710,851,881円) (100.2%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建 設

工業用水道事業は、給水能力日最大253,000 m^3 （柿木浄水場160,000 m^3 ・大久保浄水場93,000 m^3 ）の施設を有している。現在、耐震化などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加等による費用の増加により前年度比16.71ポイント減の90.59%となった。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、平成12年度以降新たな企業債を発行せず、順次償還を進めていることにより前年度比2.28ポイント減の3.95%となり、財務内容の健全性が図られている。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の減少により前年度比0.56ポイント減の40.83%となった。本県では、責任水量制（契約水量）に基づいて料金を徴収しているため、施設利用率の低下が直ちに給水収益に影響を及ぼすものではないが、契約水量は配水能力の72.19%とかい離が生じているため、余剰となる施設の整理（ダウンサイジング）について計画的に進めていく。

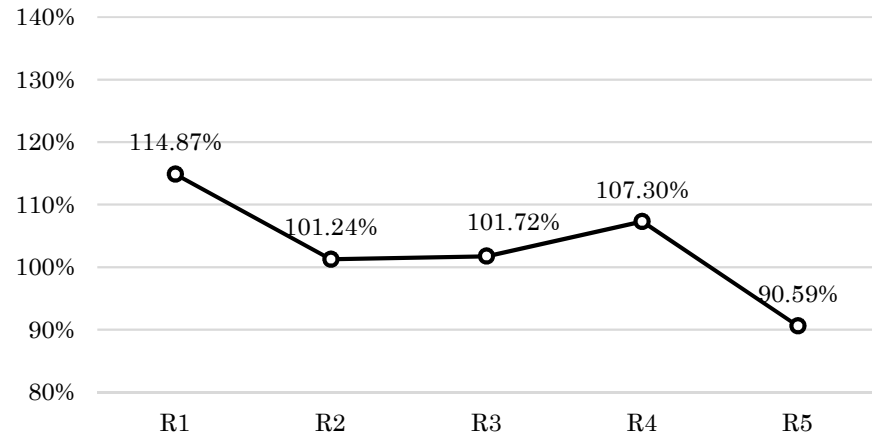
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.94ポイント増の70.03%となったが、過去5年間ではほぼ横ばいで推移している。水道施設の更新については、施設の健全性を確認した上で、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

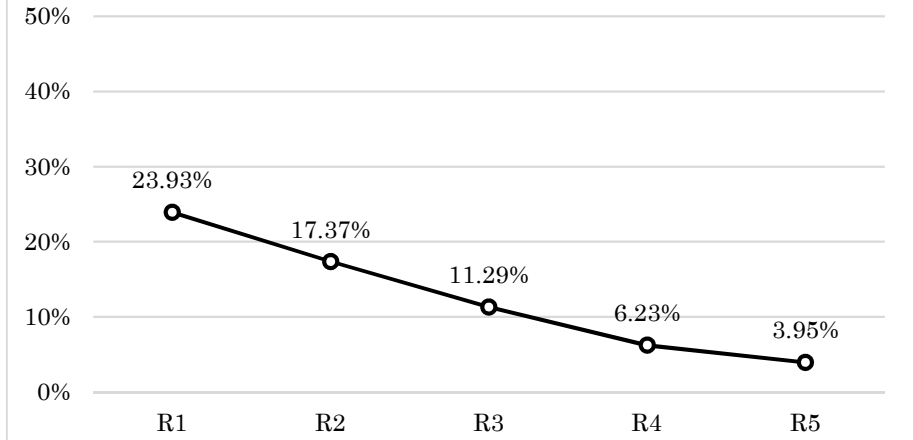
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	114.87%	101.24%	101.72%	107.30%	90.59%
企業債残高対給水収益比率	23.93%	17.37%	11.29%	6.23%	3.95%
施設利用率	45.17%	43.81%	43.28%	41.39%	40.83%
有形固定資産減価償却率	69.20%	67.77%	68.86%	69.09%	70.03%

※ 経営指標の概要は94項参照。

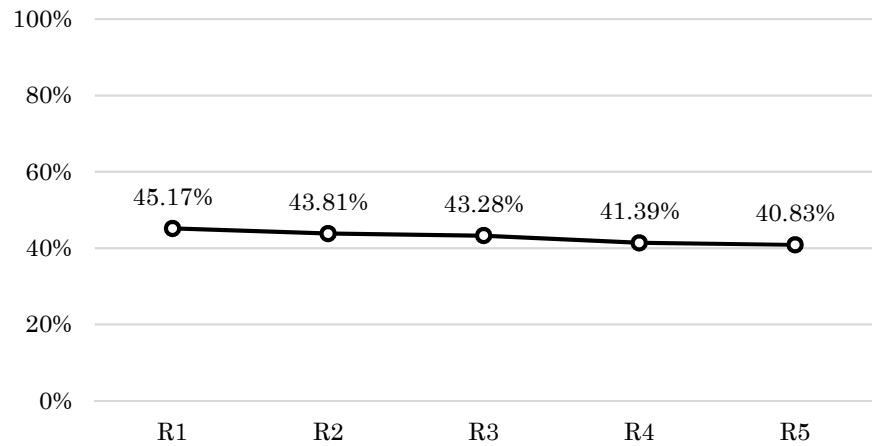
経常収支比率の推移



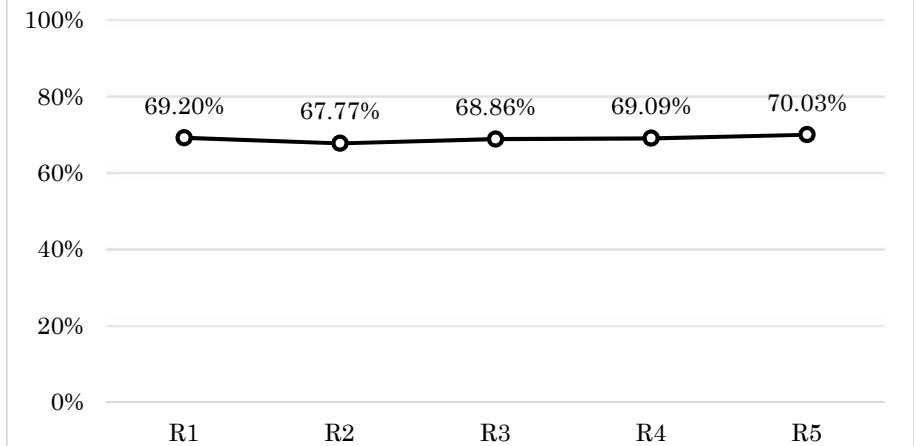
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和5年 3月17日	定例会	第18号	令和5年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和5年12月22日	定例会	第107号	令和4年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和5年12月22日	定例会	第122号	令和5年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
令和6年 3月27日	定例会	第67号	令和5年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
水利権	国土交通省	令和5年 3月13日 企局新三第1026号	令和5年 4月 6日	国関整水第1530号の3	利根川水系中川 柿木浄水場

(5) 職員に関する事項

(令和6年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 場	4	3	0	7	
大 三 郷 浄 水 場	2	7	0	9	
新 三 郷 浄 水 場	0	9	0	9	
計	6	19	0	25	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当工事なし

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、令和5年度に工水Ⅱ系配水池耐震補強工事を発注し、完成した。

イ 柿木浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場においては、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	令和5年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
給水事業所数	149	149	149	149	149	147	147	147	149	
予定契約水量	5,666,552	5,483,760	5,666,552	5,483,760	5,666,552	5,666,552	5,483,760	5,666,552	5,483,760	
給水契約水量	5,660,104	5,478,600	5,661,220	5,478,600	5,661,220	5,659,447	5,472,570	5,654,989	5,479,370	
配水量	3,091,074	3,008,105	3,230,067	3,571,767	3,220,974	3,386,426	3,227,394	3,036,857	3,033,530	
料金収入額	131,991,224 (145,190,275)	127,847,008 (140,631,656)	132,038,475 (145,242,249)	127,912,831 (140,704,062)	129,069,910 (141,976,833)	132,132,630 (145,345,821)	127,634,877 (140,398,314)	130,578,591 (143,636,394)	127,917,126 (140,708,788)	

事 項 \ 月 別	令和6年			
	1月	2月	3月	合計
給水事業所数	149	148	149	—
予定契約水量	5,666,552	5,666,552	5,300,968	66,901,872
給水契約水量	5,667,389	5,666,677	5,301,355	66,841,541
配水量	3,052,620	2,821,491	3,124,011	37,804,316
料金収入額	132,214,323 (145,435,683)	132,437,497 (145,681,176)	123,546,078 (135,900,630)	1,555,320,570 (1,710,851,881)

(注) 料金収入額の () 内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,683,493,133	円	(税込	1,852,541,029	円)
営業収益	1,557,874,542	円	(税込	1,713,583,727	円)
給水収益	1,555,320,570	円	(税込	1,710,851,881	円)
その他の営業収益	2,553,972	円	(税込	2,731,846	円)
営業外収益	120,082,212	円	(税込	133,420,923	円)
受取利息及び配当金	1,970,535	円	(税込	1,970,535	円)
他会計補助金	916,000	円	(税込	916,000	円)
長期前受金戻入益	117,100,427	円	(税込	117,100,427	円)
雑収益	95,250	円	(税込	102,323	円)
消費税及び地方消費税還付金			(税込	13,331,638	円)
特別利益	5,536,379	円	(税込	5,536,379	円)
その他の特別利益	5,536,379	円	(税込	5,536,379	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,853,658,700	円	(税込	1,959,992,448	円)
営業費用	1,850,389,488	円	(税込	1,956,728,705	円)
原水及び浄水費	520,348,079	円	(税込	566,906,623	円)
配水及び給水費	595,429,572	円	(税込	649,737,136	円)
総係費	105,485,749	円	(税込	106,487,269	円)
減価償却費	582,501,817	円	(税込	582,501,817	円)
資産減耗費	46,624,271	円	(税込	51,095,860	円)
営業外費用	1,823,990	円	(税込	1,818,521	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	円	(税込	1,817,092	円)
雑支出	1,429	円	(税込	1,429	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	5,469	円			
特別損失	1,445,222	円	(税込	1,445,222	円)
固定資産売却損	1,445,222	円	(税込	1,445,222	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	210,320,336	円	(税込	210,704,671	円)
実人件費	166,826,122	円	(税込	167,210,457	円)
賞与引当金繰入額	14,771,038	円	(税込	14,771,038	円)
退職給付費	28,723,176	円	(税込	28,723,176	円)
修繕費	333,216,589	円	(税込	368,498,220	円)
実修繕費	333,216,589	円	(税込	368,498,220	円)
減価償却費	582,501,817	円	(税込	582,501,817	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	円	(税込	1,817,092	円)
その他の費用	725,802,866	円	(税込	796,470,648	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	令和5年 6月28日	円 161,590,000	023柿改第304号 柿木浄水場2系1号沈でん池傾斜板設備 撤去復旧工事	水ingエンジニアリング(株) 北関東支店
南部工業用水道事業	令和5年 9月22日	103,160,200	023柿修第603号 支線2号漏水復旧工事	(株)潮

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和5年度当初 未償還残高	令和5年度決算額		令和5年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 66,750,587	円 0	円 18,546,474	円 48,204,113
地方公共団体金融機構	29,895,069	0	16,632,956	13,262,113
計	96,645,656	0	35,179,430	61,466,226

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している利根導水路地震対策事業については、令和5年度をもって事業が完了したので精算振替を行い、水道施設耐震化事業については、施設の一部が完成し稼働したので概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和5年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 170,165,567
減価償却費	582,501,817
資産減耗費	1,908,384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,723,176
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,271,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,145,344
長期前受金戻入額	△ 117,100,427
固定資産売却損	1,445,222
受取利息及び受取配当金	△ 1,970,535
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092
その他特別利益	△ 5,536,379
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,322,977
未払金の増減額 (△は減少)	160,637,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,267,980
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 452,463
小計	421,091,463
利息及び配当金の受取額	1,970,535
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,817,092
補償金の受取額	3,937,909
損害賠償金の受取額	1,598,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,781,285
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 655,893,801
有形固定資産の売却による収入	290,870
無形固定資産の取得による支出	△ 20,532,150
貸付金の回収による収入	69,000,000
国庫補助金等による収入	8,400,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 95,145
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,350,226

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,179,430
リース債務の返済による支出	△ 122,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,302,424
資金増加額（又は減少額）	△ 206,871,365
資金期首残高	13,074,331,073
資金期末残高	12,867,459,708

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
工業用水道事業収益				円			
							1,683,493,133
				営業収益			1,557,874,542
				給水収益			1,555,320,570
				その他営業収益			2,553,972
						雑収益	2,553,972
				営業外収益			120,082,212
				受取利息 及び配当金			1,970,535
						預金利息	1,749,735
						貸付金利息	220,800
				他会計補助金 長期前受金戻入			916,000
							117,100,427
							9,627,479
							5,136,389
							95,826,782
		6,509,777					
	雑収益	95,250					
		95,250					
特別利益		5,536,379					
	その他特別利益	5,536,379					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,853,658,700		
				1,850,389,488		
				520,348,079		
			給料等	33,974,232	流用禁止予算額	39,158,000 円
			手当	21,312,469	同上	26,245,000 円
				5,946,268	児童手当予算額	780,000 円
			賞与引当金繰入額	11,004,927	流用禁止予算額	5,948,000 円
			法定福利費	135,696	同上	13,147,000 円
			旅被服費	361,863		
			消耗品費	191,292		
			燃料費	11,942		
			印刷製本費	648		
			通信運搬費	29,452		
			委託手数料	339,040,137		
			賃借料	600,009		
		修繕費	57,971			
		動力費	46,173,853			
		薬品費	12,924,553			
		負担金	8,493,211			
			40,089,556			
			595,429,572			
		配水及び給水費	給料等	26,115,096	流用禁止予算額	34,577,000 円
			手当	17,482,872	同上	22,003,000 円
				4,623,770	児童手当予算額	240,000 円
			賞与引当金繰入額	8,836,643	流用禁止予算額	4,625,000 円
			法定福利費	66,937	同上	12,002,000 円
			旅被服費	109,289		
			消耗品費	112,683		
			燃料費	11,942		
			印刷製本費	505,648		
通信運搬費	24,729					
委託手数料	209,670,450					
賃借料	87,748					
修繕費	491,405					
動力費	287,042,736					
薬品費	39,431,212					
負担金	816,412					

款	項	目	節	金額	備考
		総 係 費		105,485,749 円	
			報給手 酬料等	2,502,408	流用禁止予算額 2,519,000 円
			当 当	23,752,932	同上 24,334,000 円
				15,430,092	児童手当予算額 15,772,000 円
			賞与引当金繰入額	4,201,000	流用禁止予算額 1,200,000 円
			退職給付費	28,723,176	同上 4,202,000 円
			法定福利費	7,714,451	同上 49,584,000 円
			厚生福利費	384,700	同上 8,671,000 円
			旅費	157,260	
			報償費	291,625	
			被服費	84,790	
			消耗品費	178,705	
			印刷製本費	1,292,719	
			通信運搬費	669,083	
			委託託数料	3,377,888	
			手賃借料	270,274	
			研修費	546,194	
			負担金	82,302	
			保険料	2,373,264	
			公課費	567,458	
			交付金	5,000	
			雑費	12,880,300	
		減 価 償 却 費		128	
				582,501,817	
			有形固定資産	539,720,975	
			減価償却費		
			無形固定資産	42,780,842	
			減価償却費		
		資 産 減 耗 費		46,624,271	
			固定資産除却費	1,908,384	
			固定資産撤去費	44,715,887	
	営業外費用			1,823,990	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,817,092	
			企 業 債 利 息	1,817,092	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
		雑 支 出		6,898	
			そ の 他 雑 支 出	6,898	
	特 別 損 失			1,445,222	
		固 定 資 産 売 却 損		1,445,222	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
有形固定資産	円	円	円	円	円	円	円	円	
土地	34,161,356,406	944,653,502	480,719,769	34,625,290,139	539,720,975	35,233,591	23,618,107,885	11,007,182,254	
建物	435,897,514	0	1,736,092	434,161,422	-	-	-	434,161,422	
構築物	1,795,992,510	0	0	1,795,992,510	41,462,106	0	769,391,405	1,026,601,105	
機械及び装置	22,047,795,765	254,528,541	10,253,704	22,292,070,602	197,225,060	9,689,736	16,526,550,961	5,765,519,641	
車両運搬具	9,566,738,239	55,792,003	25,044,790	9,597,485,452	300,045,937	23,792,549	6,285,317,489	3,312,167,963	
船舶	1,470,000	0	0	1,470,000	73,500	0	1,396,500	73,500	
工具、器具及び備品	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
リース資産	39,565,751	1,488,060	1,843,481	39,210,330	802,688	1,751,306	34,835,130	4,375,200	
建設仮勘定	558,420	0	0	558,420	111,684	0	465,350	93,070	
	273,179,207	632,844,898	441,841,702	464,182,403	-	-	-	464,182,403	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円	円	円	円	円	
水利権	552,793,866	130,033,098	0	42,780,842	640,046,122	
電話加入権	551,214,289	128,762,098	0	42,392,043	637,584,344	
ソフトウェア	789,236	0	0	-	789,236	
	790,341	1,271,000	0	388,799	1,672,542	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円	円	円	円	
長期貸付金	69,000,000	0	69,000,000	0	
破産更生債権等	69,000,000	0	69,000,000	0	
貸倒引当金(△)	1,363,227	0	0	1,363,227	
	△ 1,363,227	0	0	△ 1,363,227	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 8. 3.14	円 92,000,000	円 5,521,752	円 92,000,000	円 0	円 92,000,000	%	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.25	59,000,000	3,066,310	52,671,819	6,328,181	59,000,000	2.1	8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	11. 3.30	60,000,000	3,632,159	60,000,000	0	60,000,000	2.1	6. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.24	152,000,000	7,530,740	120,332,628	31,667,372	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,427,672	38,791,440	10,208,560	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	9,294,687	148,518,490	9,481,510	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.30	63,000,000	3,706,110	59,219,397	3,780,603	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	合 計	633,000,000	35,179,430	571,533,774	61,466,226	633,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金23,271,234円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として23,540,764円を支給するため、賞与引当金12,721,014円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 102,493円